◆ 支援メニューリスト（2022年6月30日現在）

●絞り込み用情報													●支援プログラム情報								
<a> ステージ					<b> 支援区分								支援プログラム概要		詳細						
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有									
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
-	●	●	●	-									1	M	五反田バレーアクセラレーションプログラム	IT分野の製品・サービスを提供するシード・アーリーステージの事業者および個人事業主向けの6か月間のアクセラレーションプログラムの提供。スタートアップのスケールに必要な知識・ノウハウの習得、個別メンタリングによるビジネスプランの強化、事業会社との連携やVCからの資金調達、広報マーケティング、コワーキングスペース無償利用、パートナー企業による各種特典、プログラム終了後のフォローアップ等。	【自治体】品川区	申込→書類審査→面接審査→支援	IT分野の製品・サービスを提供するシード・アーリーステージの事業者および個人事業主、起業準備中または創業後概ね5年以内、従業員概ね10名以内、原則として品川区内に拠点または拠点を設ける予定があること、学生参加可、定型申込書、会社概要資料	https://www.shinagawa-startup.com/2022/	
●	●	●	●	●									2	M	創業支援施設（西大井創業支援センター、天王洲創業支援センター、広町一丁目工場アパート、武蔵小山創業支援センター、品川産業支援交流施設SHIP）	創業支援施設の運営。低廉な賃料でのオフィス・店舗等の貸出、各種相談、セミナー、イベント、交流会の実施。	【自治体】品川区	申込→書類審査→面接審査→支援	条例・規則に基づく条件あり	品川区中小企業支援サイト https://www.mics.city.shinagawa.tokyo.jp/shisetsuannai/index.html 品川産業支援交流施設SHIP https://www.ship-osaki.jp/ 武蔵小山創業支援センター https://musashikoyama-sc.jp/	
-	●	●	●	-									3	M	創業支援資金、特定創業支援事業	融資あっせん制度等。限度額2,000万円、保証料全額補助、3年目まで無利子等、登録免許税の減免等	【自治体】品川区	申込→面談→審査→支援	品川区内で創業、品川区内に事業所、品川区指定様式、確定申告書・決算書、源泉徴収票、納税証明書等	https://www.mics.city.shinagawa.tokyo.jp/yushi_sodan/index.html	
●	●	●	●	●									4	M	スタートアップゾーン	香港の展示会のスタートアップゾーン	【その他】香港貿易発展局	https://hkelectronicsfairse.hktdc.com/dm/2020/Startup/index.html	設立3年以内のスタートアップ	https://hkelectronicsfairse.hktdc.com/dm/2020/Startup/index.html	
●	●	●	●	●									5	M	HK Startup Society	スタートアップ情報の提供	【その他】香港貿易発展局	https://hkstartupsociety.hktdc.com/en	-	https://hkstartupsociety.hktdc.com/en	
●	●	-	-	-									6	M	Startup Lady Startup Challengeメンバーシッププログラム	シード期または起業を考えている主に女性起業家向けのサポート、教育プログラム、データベースおよび記事の提供。国内外の女性起業家のコミュニティ提供。	【民間企業】一般社団法人Startup Lady協会	弊社ホームページにて参加を申し込み、プログラム参加。プログラムによって、オンライン・オフラインにてコンテンツ、イベント、ワークショップなどを提供。	女性起業家優先、費用はデポジット制と会費払込の2つを想定。最終的にビジネスアイディアの公開やピッチを行なっていただくものもある。	https://www.startuplady.org/en/home	2022年本格的に開始
●	●	●	-	-									7	M	Startup Lady Mastermind プログラム	Startup Ladyによる、起業家たちの実際の経験、教訓、実践的なアドバイスの共有を行うプログラム。２週間に１回開催。	【民間企業】一般社団法人Startup Lady協会	弊社ホームページまたはFacebookページにて参加を申し込み、プログラム参加。	女性起業家優先、費用は通常利用は無料または、デポジット制と会費払込の3つを想定。	https://www.startuplady.org/en/	2021年開始
●	●	-	-	-									8	M	Waseda PoC Fund	起業前のPoCを支援する学内ファンド運営	【大学】学校法人早稲田大学	–	– （起業前の支援）	https://www.waseda.jp/inst/entrepreneur/poc/ https://waseda-poc.jp/	
●	●	●	-	-									9	M	–（名称未設定）	・資産運用業関連の許認可取得が可能なスモールオフィス（FinGATE）の提供。 ・資産運用会社と、資産運用エコシステムに関わるプレーヤー（アセットオーナー、資産運用系Fintech企業等）間のマッチングイベント開催。 ・FinGATE入居企業を中心とした金融系スタートアップからのニーズ・要望を元にした行政への政策提言。 ・金融事業者間交流の場を提供するネットワーキングイベントへの会場提供。	【民間企業】平和不動産株式会社	オフィス入居にあたっては、申込書・会社案内・事業計画書等をご提出頂き、面談を通じて入居が決定。他イベント開催、イベント会場提供等については、FinGATEテナントニーズを受けて随時実施。	オフィス入居にあたっては、申込書・会社案内・会社謄本・印鑑証明・事業計画書等を必要書類としてご提出頂く。また、賃借するオフィスの賃料を毎月お支払い頂く。	FinGATE Webページ （https://www.fingate.tokyo/）	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報														●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分									支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有									
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
-	●	●	●	●									10	M	Innovation Field（みずほ証券・あずさ監査法人主催）、慶應義塾大学主催 健康医療ベンチャー大賞、大学でのシンポジウム Featured by KPMG（京都大学、名古屋大学、慶應義塾大学医学	・インキュベーションシンポジウムを大学にて定期的に実施。 ・大学発ベンチャー企業のメンターを実施。 ・大学の産学連携本部に対する支援。 ・イベントに協賛として参加し賞を授与（一定期間メンター無料提供、弊社執筆の書籍の授与、KPMGグッズの授与等）	【民間企業】有限責任 あずさ監査法人	基本的に大学の産学連携組織と連携しております。支援内容は個別に検討させて頂きます。	会社の事業内容等個別に検討させて頂きます。	■外部向けウェブページ 企業成長支援 - KPMGジャパン (home.kpmg) https://home.kpmg/jp/ja/home/about/azsa.html ■問い合わせ先FMアドレス KPMG-contacts@jp.kpmg.com	
-	●	●	●	●									11	M	IPOアドバイザリー業務	管理体制の整備、会計制度の整備等々、多岐にわたる	【民間企業】有限責任 あずさ監査法人	企業と面談して社内検討していきます。	会社の事業内容、経営者の資質、事業の成長性等を検討させて頂きます。業務には報酬がかかりますので個別にご相談させて頂きます。	■外部向けウェブページ 企業成長支援 - KPMGジャパン (home.kpmg) https://home.kpmg/jp/ja/home/about/azsa.html ■問い合わせ先FMアドレス KPMG-contacts@jp.kpmg.com	ベンチャー企業へのアドバイザリー支援業務
●	●	●	●	●									12	M	ー（名称未設定）	創業企業への融資実行 創業希望者、創業後事業者に対するセミナーや相談会の実施	【その他】日本政策金融公庫 東京創業支援センター 多摩創業支援センター	利用手続きプロセス：①支店へのお申込み　②ご面談　③ご融資　④ご返済。詳細はパンフレット等を参照	各融資制度ごとに、ご利用条件が定められています。詳細はホームページやパンフレット等をご覧願います。	https://www.jfc.go.jp/	
-	-	●	●	●									13	M	ー（名称未設定）	創業先への資金協力。関連会社を活用した出資や助成金事業。	【民間企業】株式会社横浜銀行	借入相談→資料提出→審査→回答→契約→融資実行	本店所在地：神奈川県、東京都　必要書類：事業計画等	ご関心ございましたら、東京コンソーシア事務局（tokyo_consortium@tohmatsu.co.jp）まで、お問い合わせください。	
●	●	●	●	●									14	M	ノルディックイノベーションハウス東京	日本進出で成長を加速したい北欧テック系スタートアップや成長企業が集まるコミュニティプラットフォームです。北欧のベストを世界へ、をミッションに、北欧のスタートアップや成長企業と、日本のステークホルダーを繋ぎます。	【民間企業】ノルディックイノベーションハウス東京	北欧企業：有料メンバー登録。日本企業：メンバー登録なし、無料にて利用可能。	日本進出を目指す北欧テック系のスタートアップ・成長企業と、北欧スタートアップ・成長企業とマッチングを希望する日本企業	http://www.nordicinnovationhouse.com/tokyo	期間が決まったプログラムはございません。随時相談受け付けております。
●	●	●	●	●									15	M	31VENTURES	三井不動産としての既存事業強化および新規事業開発のため以下の取組を実施 ①総額435億円のCVC活動 ②スタートアップ専用のワークスペース運営 ③スタートアップコミュニティ運営	【民間企業】三井不動産株式会社	31VENTURESのHPより個別相談	企業理念、経営マインド、成長ステージ、収益状況、当社との協業可能性等	https://www.31ventures.jp/	
●	●	●	●	●									16	M	ライフサイエンスイノベーション推進事業	ライフサイエンスイノベーション創出のためのエコシステム構築	【民間企業】三井不動産株式会社	個別問い合わせ	幅広いライフサイエンス領域での事業創出に取り組んでいること	https://www.mitsuifudosan.co.jp/lifescience/	
●	●	●	●	●									17	M	LINK-Jのライフサイエンスエコシステム形成支援	ライフサイエンスイノベーション創出のためのエコシステム構築	【民間企業】一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）	個別問い合わせ	幅広いライフサイエンス領域での事業創出に取り組んでいること	https://www.link-j.org/	
●	●	●	●	●									18	M	イノベーションフィールド柏の葉	実証実験フィールドの提供、関係者（行政、病院等）とのアレンジ	【民間企業】三井不動産株式会社	HPへの申し込み、面談実施、実証実験設計、実証実験実行	POCは終えていてビジネス展開を検討していること、柏の葉のコンセプトに合致すること	https://innovation-field-kashiwanoha.jp/	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報														●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分									支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有									
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
●	●	●	●	●									19	M	宇宙ビジネス共創プロジェクト X-NIHONBASHI　（クロス・ニホンバシ）	宇宙および隣接領域の オープンイノベーション創出	【民間企業】三	個別問い合わせ	宇宙および関連領域での 事業創出に取り組んでいること	https://www.x-nihonbashi.com/	
-	-	●	●	●									20	M	～運用するファンド総額1,000億円越え、MUFGの総合金融力をもって成長企業の支援～ 【幅広く成長資金を提供する基幹ファンド】 三菱UFJキャピタル8号投	複数のファンドを運営し、スタートアップに対して成長資金を積極的に提供中。 ・モノづくり・生活関連の分野から、AI・IoT・Tech・Fintech・SaaS・ライフサイエンス等の先端領域まで、特定の業種に偏ることなく、次世代の成長産業を支える投資を精力的に行っている。 ・販路拡大に向けた大企業との事業連携サポート、上場に向けた社内体制強化に関する各種アドバイスも行うなど、多様な成長ステージにきめ細かく対応。 ・特にLSOの領域では、専門の特化ファンドを運用し、①大学発のベンチャー企業（アカデミア創薬）への投資、②製薬会社から切り出された特定技術・疾患領域に特化したベンチャー企業（カーブアウト）への投資、③製薬会社のプロジェクトへのリスクマネーの供給（プロジェクトファイナンス）といった、創薬シー	【民間企業】三菱UFJキャピタル株式会社	三菱UFJキャピタル株式会社へのお問い合わせは下記へご連絡ください。 ・電話：03-5205-8581 ・住所：〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル7F ・営業時間：祝日および当社休業日を除いた月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで	個別案件により異なるため、必要に応じた個別の対応を実施	https://www.mucap.co.jp/	
-	-	●	●	●									21	M	Rise Up Festa	以下プログラムにおいて、審査員やメンターとしての活動 ・新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組んでいるスタートアップに対し、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ (MUFG)のネットワークや経営支援等これまでに培ってきた豊富なノウハウを最大限活かし、今後の成長が期待される分野で、新たな事業にチャレンジする企業をサポートしていくプログラム （応募開始日から最終日まで約6か月間）	【民間企業】三菱UFJキャピタル株式会社（主催：株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、	各種イベントへの応募から開始。（応募要領は、イベント毎に相違。詳細は各webページ内ご参照）	各種イベントにより相違。（詳細は各webページ内ご参照）	https://www.bk.mufg.jp/houjin/festa/	
-		●	-	-									22	M	MUFG Digitalアクセラレータ	以下プログラムにおいて、審査員やメンターとしての活動 ・事業プランのブラッシュアップ、プロトタイプの構築支援、事業プランの方向性に合わせたパートナー選定、アライアンスなど、事業化に向けたステップを支援するプログラム （応募開始日から最終日まで約8か月間）	【民間企業】三菱UFJキャピタル株式会社（主催：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三	各種イベントへの応募から開始。（応募要領は、イベント毎に相違。詳細は各webページ内ご参照）	各種イベントにより相違。（詳細は各webページ内ご参照）	https://www.mufg.jp/profile/strategy/dx/accelerator/index.html	左記ページは2021年11月～新規開設予定。 それまでは下記リンク
-		●	-	-									23	M	LEAP OVER	以下プログラムにおいて、審査員やメンターとしての活動 ・持続可能な地域社会をビジネスで実現するために、パートナー企業と協力自治体の協力を得ながら、IoT・AI・Robotics といった先端技術を有するスタートアップの成長にコミットする約 4 か月間の PoC 型アクセラレータプログラム。 （応募開始日から最終日まで約7か月間）	【民間企業】三菱UFJキャピタル株式会社（主催：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）	各種イベントへの応募から開始。（応募要領は、イベント毎に相違。詳細は各webページ内ご参照）	各種イベントにより相違。（詳細は各webページ内ご参照）	https://www.digitalsociety.murc.jp/leapover/	
●	●	●	●	●									24	M	TSUKUBA CONNECT	国内外の起業家，投資家，研究者など様々な方が交流するプログラムの開催（毎月）	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	①テーマの設定→②テーマにあうスタートアップに登壇依頼→③登壇	-	http://venturecafetokyo.org/tsukuba-connect/	
-	-	●	●	●									25	M	グローバルアクセラレーションプログラム	NYのアクセラレーターのERAと連携し，海外展開に向けたプログラムを実施	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	①申込→②WEB面談による選考→③支援開始	① 急速な成長を目指すベンチャー企業であること，②原則，茨城県内に拠点を持ち，製品・サービスを有すること，③英語での十分なコミュニケーション能力を有すること，④今後の事業計画で海外展開を目指していること，⑤原則すべてのプログラムに参加できること，⑥オンラインミーティングシステムの環境を自身で準備できること	https://www.pref.ibaraki.go.jp/shinsangyo/sangyo/tech-venture/index.html	
-	●	-	-	-									26	M	ベンチャー企業創業・事業化支援プログラム	大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘し金融機関や県内外企業とのマッチング等，創業・事業化を支援	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	①申込→②各種イベントへの応募→③支援開始	支援対象：研究成果や技術シーズを活用した事業化を目指す研究者等	https://ibaraki-tech-venture.jp/	
-	●	●	-	-									27	M	めぶきビジネスアワード「茨城県知事賞」	めぶきフィナンシャルグループ主催の「めぶきビジネスアワード」に「茨城県知事賞」を設置し、革新的・創造的な新事業プランを持つベンチャー企業を表彰（賞金100万円）	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	①申込→②書類選考→③プレゼン審査	原則として、茨城県内に所在又は所在を予定する創業 10 年以内のベンチャー企業（法人）による革新的な提案から選定	https://www.mebuki-fg.co.jp/csr/businessaward/	

◆ 支援メニューリスト（2022年6月30日現在）

●絞り込み用情報														●支援プログラム情報						
<a> ステージ					<b> 支援区分									支援プログラム概要		詳細				
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有								
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
-	●	●	-	-									28	M	つくば創業プラザ	創業を目指す起業家等に対して事業活動の拠点となる支援室を廉価な価格で提供すろとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細やかな支援を実施	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	施設運営管理者（（株）つくば研究支援センター）へ申込	＜入居資格＞ ①茨城県内において、原則、今後１年以内に創業を目指す起業家②県内に所在または進出する、原則、設立後５年未満のベンチャー企業等③新事業への進出を目指し、原則、今後２年以内に分社化を予定している企業 ＜入居期間＞ 原則２年以内（ただし、審査のうえ３年延長可）	https://www.tsukuba-tci.co.jp/office/plaza	
-	-	●	●	●									29	M	成長プログラム	株式上場を見据え、本格的な事業展開を目指す医療、創薬、バイオ等のライフサイエンス分野のベンチャー企業に対して、各企業の課題に応じて専門家による伴走支援を実施	【自治体】茨城県産業戦略部技術振興局技術革新課	①申込→②書類選考→③面談による選考→④支援開始	①事業開始後、概ね10年未満のベンチャー企業であること。②原則として、茨城県内に拠点を持ち、または、茨城県内の研究機関や大学等とゆかりがあるベンチャー企業であること。③創薬・創薬支援、医療・医療支援、医療機器、ヘルスケア、健康、バイオマス、農業、食品などを含むライフサイエンス分野における技術や事業であること。	https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/04venturesei choup-koubo.html	
●	●	●	-	-									30	M	FinGATE	・金融系ベンチャー企業や独立系資産運用会社向けのサービスオフィス「FinGATE」の運営。 ・資産運用エコシステムに関わるプレーヤー（アセットオーナー、資産運用会社、資産運用系Fintech企業等）向けのマッチングイベントやセミナー等の開催（一般社団法人JIAM等との連携）。 ・金融やテクノロジーに関係する方々向けのネットワーキングイベント等への会場提供。 ・FinGATE入居企業向けに様々なミドルバック業務を提供するFinGATEパートナーの組織化。	【民間企業】平和不動産株式会社	必要書類のご提出、面談を通じて、FinGATEオフィス入居が決定。オフィス入居者に対しては、パートナー企業と提携したミドルバックサービスの提供、コミュニティ運営等を通じたビジネスマッチング等を通じ、起業から金融ライセンス取得、運営までのサポートを実施。	オフィス入居	FinGATE Webページ （https://www.fingate.tokyo/）	
-	-	●	●	●									31	M	ー（名称未設定）	CVCファンドによるアーリーステージ以降のスタートアップへのエクイティ投資。産業セクターを限定せず、新しい技術やサービスを生み出すイノベーション企業への出資を検討。尚、出資後は、出資先企業の技術・サービスの当社グループ内での利用や当社顧客企業とのビジネスマッチ等支援を実施。 その他IPO支援コンサルティング(証券代行業務等)やオーナーの資産承継・管理コンサルティング等実施。	【民間企業】三井住友信託銀行	弊社イノベーション企業推進部へのご連絡を通じて、弊社営業各部との面談を実施。	アーリーステージ以降のスタートアップへの支援を想定。支援拠点が東京、大阪、名古屋、福岡になるのでその周辺のエリア。事業概要を記載したピッチ資料は出資検討前の段階で最低限頂きたい。	ご関心ございましたら、東京コンソーシア事務局（tokyo_consortium@tohmatsu.co.jp）まで、お問い合わせください。	
●	●	●	-	-									32	M	つくばスタートアップパークの利用（市営インキュベーション施設）	スタートアップの交流拠点として、コワーキングスペース、ミーティングルーム、セミナールーム等を設置。	【自治体】つくば市スタートアップ推進室	コワーキングスペース等の定期利用については、スタートアップ推進室への申請が必要。	コワーキングスペースの定期利用については、15,000円又は18,000円/月、ドロップイン300円/時など。利用者については、「新たな事業分野の開拓及び革新的な技術開発並びに新たな産業の創出を図る創業５年以内の中小企業者とそれを支援する事業者」としている。	https://tsukuba-stapa.jp/	
●	●	●	-	-									33	M	つくばSTARTUP INCUBATION PROGRAM（アクセラレーションプログラム）	技術力やアイディアに優れたスタートアップや起業希望者を対象に、事業の拡大や新事業の創出を支援する事業。スタートアップが急成長を遂げるため、専門のノウハウを持つ受託者がコンサルティング支援を実施。	【自治体】つくば市スタートアップ推進室	例年7月頃に募集、9月頃に審査と採択、10～3月でアクセラレーションプログラムを実施。採択は6者程度。	費用負担は無し。 (1) 原則創業３年以内かつつくば市内に事業所を置く法人若しくは令和５年(2023 年)３月31 日までに市内に事業所を設置する予定の法人、又は市内に在住・在勤・在学する個人であること(2) 事業化のための技術シーズを保有していること(3) 市税を滞納していないこと（法人の場合は、当該法人及び代表者）(4) つくば市暴力団排除条例（平成23年つくば市条例第29 号）第２条各号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等のいずれにも該当しないこと　※条件は毎年要確認	https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/shigoto/1005138/1005141.html	
●	●	●	●	●									34	M	創業支援センター	起業・創業に関する課題、資金調達などに関する経営相談対応や、創業に必要な知識を体系的に学ぶことができる創業イベントの開催を通じた創業支援	【民間企業】東京商工会議所	東商相談窓口活用にあたって、会員、非会員の区別なく利用可能（東京23区内で創業予定の方）	東京23区内で創業予定の方	創業支援センター（https://www.tokyo-cci.or.jp/entre/）	
●	●	●	●	●									35	M	産学公連携相談窓口	大学や研究機関が持つ研究能力や知見、相談機能を広く活用できるよう、大学・研究機関との橋渡しをする支援制度。 ベンチャー企業が製品開発にあたって大学や研究機関と共同開発したいケース、製品・サービスの具体的な機能や効果の研究、実証実験をしたいケースなどに活用。	【民間企業】東京商工会議所	相談シートを東京商工会議所に提出いただき、内容を整理したうえで連携研究機関に東商から展開。対応可能な連携研究機関から回答があり次第、具体的な調整、研究などを開始。	マッチング費用は不要。具体的に研究開発に進む場合は、連携先機関と費用負担は個別調整。	https://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/cooperation/	
●	●	-	-	-									36	M	AIITシニアスタートアッププログラム	東京都立産業技術大学院大学（AIIT）が、東京都、公益財団法人東京都中小企業振興公社及び産業界等の協力を得て、起業に挑戦するシニア層や中小企業の後継者のための学びの場として、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう、大学院教育（修士課程）レベルのプログラムを提供するもの。「基礎科目（講義・演習型科目）」、「事例研究型科目（スタートアップ事例要論）」及び「PBL型科目（シニアスタートアップ特論）」の３つのユニットがあり、全ユニットに合格して修了判定を経ると、学校教育法（法第105条）に基づく「履修証明書（Certificate）」が交付される、総時間84時間の履修証明プログラムであり、主に社会人を対象とした実践的・専門的な課程として文部科学大臣が認定する「職業実践力育成プログラム（BP）」として開講している。	【大学】東京都立産業技術大学院大学	小論文による選考試験	当該年度50歳以上かつ大卒又は同等者を対象とし、必要書類の選考の末決定する。	https://aiit.ac.jp/master_program/certification_program/senior_startup/	

◆ 支援メニューリスト（2022年6月30日現在）

●絞り込み用情報														●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分									支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有									
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
●	●	-	-	-									37	M	J-SPARC (JAXA Space Innovation through Partnership and Co-creation・宇宙イノベーションパートナーシップ)	新しい宇宙事業の創出に向けた共創型研究開発プログラム（スタートアップ以外も対象）	【大学】国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）	JAXA新事業促進部 総合窓口フォーム（https://aerospacebiz.jaxa.jp/contact/）を通じてのコンタクト	宇宙ビジネスを目指す民間事業者等とJAXAとの対話から始まり、事業化に向けた双方のコミットメントを得たうえで、双方でリソースを持ち寄り、共同で事業コンセプト検討や出口志向の技術開発・実証等を行い、新しい技術を獲得、新しい事業を創出するもの（起業ステージ、資本金等の制約はなし）。事前対話では、JAXAは事業化にあたっての技術リスク低減・技術成熟度向上に向け、JAXAにおける研究開発活動及び成果が最も貢献できる共創内容を中心に識別する。	https://aerospacebiz.jaxa.jp/solution/j-sparc/	
●	●	●	-	-									38	M	ベンチャー投資事業	シート・アーリー期のスタートアップ企業を中心に、ベンチャー投資事業を行っており、事業の成長、安全性の担保などにおいて伴走型で活動をしている	【民間企業】株式会社ラック	１）お問合せもしくはご紹介　２）意見交換　３）事業計画の確認と方向性の合意（もしくは支援）４）弊社内検討・決裁　５）資金提供及び活動開始	特に制限はありませんが、バイアウトを目的としたスタートアップ企業は対象外としています	実績については弊社プレスリリースを参照ください。お問合せは弊社ホームページからお願いいたします（ご紹介企業以外の方）。 https://www.lac.co.jp/contact.html	2022年4月現在で4件の出資を行っています。今後更に加速させる計画でいます。
●	●	-	-	-									39	M	かつしか創業塾	経済産業省／産業競争力強化法に基づき、葛飾区の創業支援等事業の一環として、創業の促進／創業者の育成を目的にセミナーを実施している。受講対象は、葛飾区内で創業を志す方及び葛飾区内で創業後5年未満の方。受講者は、創業に関する知識、ノウハウの習得を目指し、経営／販路開拓／人材育成／財務の4分野の講義を受ける。受講終了後、受講者には葛飾区から受講証明書が交付され、創業に関する様々な金融支援等を受けることが可能となる。	【民間企業】亀有信用金庫(主催) 【大学】東京理科大学 産学連携機構(共催)	指定の期間中に亀有信用金庫 事業支援部へ申込の上、受講	概要に記載	https://sogyokatsushika.com/schedule/index.html	リンク先のページにつきましては、募集時期が近くなりましたら掲載される予定です。
●	●	●											40	M	【1】xBridge-Tokyo 【2】xBridge-Tokyo Next	【1】xBridge-Tokyo(創業期のスタートアップ向けシェアオフィス) 創業期の熱量の高いスタートアップを対象としたシェアオフィスを東京駅日本橋口より徒歩3分のはエスの立地で運営。（運営者：東京建物およびXtech） ①低廉な利用料（固定席で1隻あたり月額2万円・オプション料金なし（本社登記可）） ②熱量の高い起業家コミュニティ、③XTech Ventures等、ＶＣによるメンタリングなど、入居するスタートアップの事業成長を支援する仕組みを提供。 ※XTech Venturesが入居企業に投資したり、運営者である当社と事業シナジ−がある場合は当社がフィールドを提供し、実証実験を提供したりした事例もある。	【民間企業】東京建物株式会社	【1】xBridge-Tokyo： ①応募フォーム （https://forms.office.com/Pages/Responsepage.aspx?id=IAGkQNMxREWZp5GX5kkvErxTPRB44P5Dn3qTKDY39AIUOTRZSjl0VIVVWVo2Qkg4VkNTN1NYUkQ0ss4u）から必要事項を入力→②運営者（東京建物およびxTech）へのピッチ→③審査→入居決定	【1】xBridge-Tokyo ご入居基準： ・ご入居時8名以内のスタートアップまたは設立準備中の個人（個人の方は入居後3か月以内の起業を前提とします。） ・原則本施設にて本店登記していただける方を優先 ・"スタートアップ"としてxBridge-Tokyoより飛躍的な成長を目指す志のある起業家・スタートアップ ・"八重洲・日本橋・京橋エリアをイノベーション拠点にする"というxBridge-	********** ******** xBridge-Tokyo@tatemono.com 担当：渡部・高津	
●	●	●	●	●									41	M	シティラボ東京、シティラボ・ベンチャーズ	サステナビリティを事業の軸に置くスタートアップに特化したコミュニティ「シティラボ・ベンチャーズ」の立上げと企画運営。シティラボ東京を活動拠点として提供、サステナビリティビジネスのスタートアップならではの共通の課題解決に向けたオープンイベント等の企画と運営を支援。（具体的には採用イベントの開催や、自治体や大企業との協働、グローバル事業展開に向けたナレッジのシェア等をテーマに開催中）	【民間企業】東京建物株式会社	①オープンイベントへの参加　⇒　②事務局への個別相談　→　③具体企業の紹介　（→場合により、シティラボ・ベンチャーズへ参画し、共に活動を展開）	事業の軸にサステナビリティを掲げており、コレクティブインパクトによりサステナブルな社会の実現に真剣に取り組んでいること（費用負担は基本無し）	https://citylabtokyo.jp/	
-	-	●	●	●									42	M	東急アライアンスプラットフォーム（TAP）	2015年度から開始した東急アクセラレートプログラムを、2021年8月に東急アライアンスプラットフォームへとリブランディングしました。 東急グループの誰もが参画可能なオープンイノベーションプラットフォームとして事業共創機会を最大化し、グループの幅広い顧客接点とアセットを活用して新たな価値を創出し続けることで、スタートアップ企業などから選ばれ続けるプラットフォームとなることを目指しています。2015年度から通算で、105 件の協業が実現しました。	【民間企業】東急株式会社	TAPのウェブサイトにある応募フォームよりエントリー。	応募時点で法人登記が完了していること（設立年月を問わない）。プロダクト、サービスが完成しているまたは完成の目途がついていること	https://tokyu-ap.com/	
●	-	-	-	-									43	M	QWSチャレンジ	「渋谷スクランブルスクエア」の15階に共創施設「ＳＨＩＢＵＹＡ ＱＷＳ（渋谷キューズ）」をオープン：年齢や専門領域を問わず、多様な人々が交差・交流し、社会価値につながる種を生み出す主にシードステージのプロジェクトのための会員制施設。 「QWSチャレンジ」は「未知の価値に挑戦するプロジェクト」を推進するプログラムです。 3か月毎に公募を行い、採択されたチームは渋谷キューズの施設とプログラム等が3か月無料で利用可能です。 自らの感性に基づいた自発的な「問い」を持ち、多様なプレイヤーを巻き込みながら進めることができる内容であれば、	【民間企業】渋谷スクランブルスクエア株式会社	エントリー後、審査	プロジェクト実施期間中はSHIBUYA QWSを主要拠点として活動できること。3名以上のグループであること。	https://shibuya-qws.com https://shibuya-qws.com/program/qwschallenge	
●	-	-	-	-									44	M	医療系産学連携ネットワーク協議会(medU-net)研究者セミナー	起業に関する勉強会を開催（講師はVCの方など）	【大学】東京医科歯科大学	セミナーに申込いただくこと	medU-netの会員であること	https://www.medu-net.jp/	
●	●	●	●	●									45	M	Innovation for new normal from shibuya、Shibuya Startup Deck、Shibuya Startup Support、Shibuya Startup University	実証実験の実施、HP等での情報発信、ワンストップセンター、ピッチイベント等のイベント実施、コンソーシアム設立・運営、企業・他自治体との連携、起業家育成プログラムの運営	【自治体】渋谷区	応募・採択・実証	-	https://shibuya-startup-support.jp/jp/ https://shibuya-startup-university.jp/	

◆ 支援メニューリスト（2022年6月30日現在）

●絞り込み用情報															●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分										支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有										
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
●	-	-	-	-									46	M	オンラインベースキャンプPLAY！、774フィールドラーニング、TOKYO STARTUP GATEWAY（企画運営事務局）、社会起業塾、ローカルベンチャーラボ、	領域問わずプレシード期の個人のエンパワメント支援・コーチングの実施。社会的課題領域・地方創生領域の創業支援プログラム提供。関連ネットワークの接続。	【その他】NPO法人ETIC.	エントリー選考型、参加者課金型	プログラムごとに異なる。特に、39歳までの方を中心に支援。	https://www.etic.or.jp/	
●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	47	T	TOKYO創業ステーション	起業に関する幅広い相談サービス、セミナー、事業計画の策定支援、法務・税務等の専門家による相談等を行う、総合支援機関	【自治体】東京都	電話、対面、オンラインでの利用が可能	起業に興味があり、東京都内に在住、または都内で起業を考えている方	■丸の内 [TEL]03-5220-1141 [場所]東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル内TOKYO創業ステーション2階 ■TAMA [TEL]042-518-9671 [場所]東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 303	今後更新
-	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	48	T	東京開業ワンストップセンター	外資系企業やベンチャー企業の都内での開業手続きを一元化（国家戦略特区の枠組みを利用し、国・東京都が共同設置）。赤坂窓口のほか、サテライト窓口として渋谷・丸の内窓口を設置。	【自治体】国・東京都	電話・メール・対面いずれの方法でも利用可能 ※現在新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面対応を制限している場合もある。	日本人・外国人を問わず、どなたでも相談・利用可能	■赤坂窓口 [TEL]03-3582-4934 [MAIL]support@tosbec.org [場所]東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル ジェトロ本部7階 ■渋谷サテライト窓口 [TEL]03-5489-4630 [場所]東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル1階	
-	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	49	T	Nexs Tokyo	地域や業種、業界を超えた連携関係の構築を目的とした施設を運営し、スタートアップの更なる成長を支援	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出 ・有識者による審査会等を経てプログラム受講者を選定	事業加速コース「ＤＩＶＥ」（全国→都内） (1) 原則、都外に本店を置く創業後10年以内の法人 (2) 首都圏の事業成長環境にアクセスして、短期的で事業加速を志向していること 事業展開コース「ＪＵＭＰ」（都内→全国） (1) 都内に本店を置く創業後10年以内の法人 (2)令和3年11月30日までに他の地域での事業展開を実現することを志向していること	商工部創業支援課連携支援担当 03-5320-7592 https://nexstokyo.jp/	今後更新
-	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	50	T	都インキュベーション施設の提供	新産業や成長の見込まれる分野の新規創業者を多く輩出するため、都内創業を目指す又は創業後間もない中小企業に対して、インキュベーション施設を提供。各施設には、入居者からの経営に関する相談や、入居者間の交流促進等を担当するインキュベーションマネジャーを配置して、ハンズオンによる支援を実施。	【自治体】東京都	施設ごとに利用者の募集を行い、利用希望者は各施設に申し込む。	施設の性格・目的に応じて、個別に利用条件を設定している（例：創業3年未満）	商工部創業支援課創業活性化担当 03-5320-4889 https://www.tokyo-sogyo-net.metro.tokyo.lg.jp/incu_office/	
-	●	●	-	-									51	T	インキュベーション施設運営計画認定、施設整備・運営費補助事業	認定事業は、民間事業者等による創業支援の取組を後押しすべく、創業支援施設の運営等に係る事業計画のうち、一定の基準を満たしたものを東京都が認定し、当該事業計画（施設）の公開、事業者間の交流等を実施。認定を受けた事業のうち、優れた取組に対して、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修及び運営に係る経費の一部を補助。	【自治体】東京都	認定を受けた民間施設運営者がそれぞれ利用者の募集を行い、利用希望者は各施設に申し込む。	施設認定の目安として概ね創業5年未満の起業家を対象とすること等を示しているが、実際の利用条件は個々の施設ごとに異なる。	商工部創業支援課創業活性化担当 03-5320-4889 https://www.tokyo-sogyo-net.metro.tokyo.lg.jp/incu_office/	
-	-	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	52	T	青山スタートアップアクセラレーションセンター（ASAC）	優れたアイデアやプランを有するスタートアップを集め、宿泊滞在機能を活用した短期集中育成プログラムを提供。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出 ・有識者による審査会等を経てプログラム受講者を選定	・都内で起業を予定している方または施設利用開始時に創業後3年未満の都内本店登記の中小企業で、以下のいずれかに掲げる分野に取り組む有望な事業計画を有する方 (1)都の政策課題に関連する分野（成長産業） (2)ベンチャーキャピタリストが投資しにくい分野（ものづくり、ソーシャルなど） (3)その他、分野を問わず起業を予定している方で、各種ビジネスコンテストなどを受賞した優秀なビジネスプランを有する方	商工部創業支援課創業支援担当 03-5320-4763 https://acceleration.tokyo.jp/	今後更新
-	-	●	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	53	T	Tokyo Startup BEAM（ものづくりベンチャー育成事業）	ものづくりベンチャーが、試作から製品化に向けて、短期間でアイデアを形にすることができるよう、産業技術研究センターや中小企業、インキュベーション施設、ＶＣ、大手企業等とのネットワークによる育成のエコシステムを構築する。	【自治体】東京都	令和３年度新規採択はなし （令和２年度採択スタートアップを支援）	令和３年度新規採択はなし （令和２年度採択スタートアップを支援）	https://startup-beam.tokyo/	今後更新
●	●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	54	T	Blockbuster TOKYO（創薬・医療系ベンチャー育成支援プログラム）	製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを活かし、創薬・医療分野のオープンイノベーションの主役を担うベンチャーや研究者に対し、 専門家によるメンタリング、事業会社や投資家等とのマッチング等を実施する他、ベンチャー等に有用なセミナーを開催し、その成長を支援する。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。 ・有識者による審査等を経てプログラム参加チームを選定。	・都内で創薬・医療系ベンチャーの起業等により、創薬・医療分野の技術等の事業化を目指している者。 ・創薬・医療系の事業を行う中小企業者のうち、都内に事業所を有するもの又は今後都内に事業所を構える意向のある者	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課スマートシティ推進担当 03-5320-7622 https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/innovativeprojects/souyaku.html	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報															●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分										支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有										
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
●	●	●	●	●	-	-	-	-	●	-	-	-	55	T	研究開発環境整備支援（ウェットラボ入居補助）	オープンイノベーションの担い手である、創薬・医療分野での実用化が期待されるシーズを有する方々の研究開発を促進するために、研究開発に資する施設（ウェットラボ）への入居補助を実施。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。 ・有識者による審査等を経て採択企業を決定。	・創薬・医療分野※において研究開発事業を行う個人または法人。但し、営利法人の場合は未上場法人 ・対象となるラボは都内でラボマネジャーの配置等の条件あり ※獣医療に係るもの及び医療機器に係るものは除く	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課スマートシティ推進担当 03-5320-7622 https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/innovativeprojects/souyaku.html	
-	-	●	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	56	T	スタートアップ実証実験促進事業	スタートアップのビジネスモデルの検証・磨き上げに必要な実証実験への支援	【自治体】東京都	・募集期間内に企画提案書を提出。 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。 ・革新的なアイデアに基づくビジネスモデルにより、新たなビジネス領域で成功し、急速に成長することを志向するスタートアップ等であること。 ・応募時点で創業後10年未満であること。 ・東京において事業展開を行っている、又は行おうとしていること。	商工部創業支援課創業支援総括担当 03-5320-4749 https://poc-ground.tokyo/	
-	●	●	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	57	T	５G技術活用型開発等促進事業	５G技術を活用した新製品・サービスの開発に取り組むスタートアップに対し、大手キャリア等による技術サポートや資金面の支援	【自治体】東京都	都が採択した開発プロモーターが支援スタートアップ企業を募集。	主な条件は以下のとおり。（詳細は参考URL参照） ・東京都内に事業所を有しているスタートアップ企業又は今後都内に事業所を開設予定であること。 ・5G技術を活用した新たな製品・サービスを開発し、かつ、各開発プロモーターが掲げる事業テーマ・分野と合致すること。	商工部創業支援課技術振興担当 03-5320-4745 https://5g-boosters.tokyo/	今後更新
-	-	-	●	●	-	-	-	-	-	●	-	-	58	T	APT Women（女性ベンチャー促進支援事業）	起業や経営者としての成長を目指す女性に対し、経営やスケールアップに必要な知識やスキルを提供するとともに、同じ志を持つ起業家や事業を加速させる協力者・支援者と出会い、連携を促進することを目的に、様々な場・機会を提供するプログラム。	【自治体】東京都	【育成講座】 ・募集期間内にHPからの応募。 【アクセラレーションプログラム】 ・募集期間内に公式HPからの応募 ・書類審査及び面接審査により受講生を選抜	【育成講座】 条件なし。 【アクセラレーションプログラム】 主な条件は以下のとおり。 ・創業後10 年未満の中小企業者の代表の女性又は起業を予定している女性 ・東京都内で事業展開し、又は東京都内へ事業進出の予定がある者 ・ 成長志向があり、最後までプログラムを完遂する意思のある者であること。	商工部創業支援課女性経営者活躍推進担当 03-5320-7572 https://apt-women.tokyo/	今後更新
-	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	59	T	X-HUB TOKYO（スタートアップ・グローバル交流HUB事業）	グローバルな事業展開に向けた海外での商談・資金調達等をサポート	【自治体】東京都	・募集期間内に、エントリーフォームとピッチ資料（英語等）を提出。 ・書類審査を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。その他、各コースごとの要件あり。 ・都内スタートアップ企業であること（都内に事業所を有する） ・法人の場合概ね創業10年以内の企業であること ・海外展開について意思決定権をお持ちの方が参加できること	商工部創業支援課創業支援総括担当 03-5320-4749 https://x-hub.tokyo/	
-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-	60	T	King Salmon Project（先端事業普及モデル創出事業）	東京が抱える社会的課題の解決に資する先端事業を行うスタートアップ企業を選定し、当該スタートアップ企業のプロダクト・サービスを活用する場を都が提供するとともに、ハンズオン支援を集中的に実施することにより、世界を席捲するスタートアップの輩出サイクルを確立。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。 ・東京都内に本店はまたは支店の登記を有している ・応募時点で創業年数が20年を超えていないこと	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課スマートシティ推進担当 03-5320-7622 https://kingsalmon.tokyo/	
-	●	●	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	61	T	創業助成事業	東京都における創業のモデルケースを創出するため、都内の創業予定者又は創業して５年未満の中小企業者等のうち一定の要件を満たす者に対し、創業期に必要な人件費、事務所棟賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費等の経費の一部を助成。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。 ・審査会での面接審査等を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。 ・都内創業予定者又は創業して5年未満の中小企業者等（都内に本店又はまたる事業所等を有している）。 ・申請時点で経営経験期間が、通算5年未満。	商工部創業支援課創業活性化担当 03-5320-4889 https://startup-station.jp/m2/services/sogyokassei/	
-	●	●	●	-	-	-	-	-	●	-	-	-	62	T	クラウドファンディングを活用した資金調達支援	主婦・学生・高齢者等の様々な層による創業や新製品の開発、ソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングを活用した資金調達支援を実施。	【自治体】東京都	問合せ先に記載している機関へ相談。	クラウドファンディング活用助成金の支援対象となる要件 ※他の要件はＨＰ等を参照 （下記のいずれかに該当） ・創業の計画がある者 ・新製品、新サービスの創出に挑戦する者 ・創業から5年未満の者 ・「『未来の東京』戦略」の戦略に寄与するソーシャルビジネスを行う者	■事業内容に関する相談窓口 クラウドファンディング資金調達支援事務局 （運営：銀座セカンドライフ株式会社） 03-6403-9225 ■制度に関する問合せ 産業労働局金融部金融課 03-5320-4804 https://entre-salon.com/crowdfunding/	
-	●	●	●	-	-	-	-	-	●	-	-	-	63	T	女性・若者・シニア創業サポート事業	都内での女性・若者・シニアによる地域に根差した創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供。	【自治体】東京都	問合せ先に記載している機関へ相談。	支援対象は以下のとおり。 ・女性、若者（39歳以下）、シニア（55歳以上）で、都内における創業の計画がある方又は創業後5年未満の方（NPO等も含む） ・地域の需要や雇用を支える事業	■ 事業内容に関する相談窓口 NPO法人コミュニティービジネスサポートセンター （CBS）女性・若者・シニア創業サポート事業担当 03-5939-9503 ■制度に関する問合せ 産業労働局金融部金融課 03-5320-4877 https://cb-s.net/tokyosupport/	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報													●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分								支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有								
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
-	●	●	●	-	-	-	-	-	●	-	-	-	64	T	東京都中小企業制度融資（創業融資）	新規の創業資金や創業後の事業資金を調達したい中小企業に向け、東京都、東京信用保証協会、金融機関の三者が協調した制度融資を実施。	【自治体】東京都	東京都制度融資取扱指定金融機関の窓口にて申込。	融資対象は以下のとおり。 ※詳細はＨＰ等を参照 ・現在事業を営んでいない個々人で、創業しようとする具体的な計画を有するもの ・創業した日から5年未満である中小企業者又は組合 ・分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から5年未満の中小企業者	■東京都制度融資取扱指定金融機関等 ※ＨＰ等を参照 ■制度に関する問い合わせ 産業労働局金融部金融課 03-5320-4877 https://www.tokyo-sogyo-net.metro.tokyo.lg.jp/finance/seido_yuushi.html	
-	-	●	●	-	-	-	-	-	●	-	-	-	65	T	ベンチャーファンド	IoTやAIなど先端技術を活用したイノベーション創出に向け、ファンドを活用し、リスクが高く民間からの資金調達が難しい起業初期段階のベンチャー企業に対する資金・経営面の支援を実施。	【自治体】東京都	－	－	■制度に関する問合せ 産業労働局金融部金融課 03-5320-4683 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/fund/f_003/	
-	●	●	●	●	-	-	-	-	●	-	-	-	66	T	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	次世代の産業を牽引するような中小企業による技術開発要素のある大型開発プロジェクトを支援する事業。提示された開発支援テーマに基づき、中小企業を核とした連携体（他企業・大学・研究機関等）が行う技術・製品開発に要する経費の一部を助成。	【自治体】東京都	・期日までに、事業公式ホームページ内申込フォームから申し込み【令和３年度の募集は終了】	主な条件は以下のとおり。（詳細は参考URLを参照） ・都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者（会社及び個人事業者）等 ・都内での創業を具体的に計画している者	商工部創業支援課技術振興担当 03-5320-4745 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/tokyo-innovation.html	今後更新
-	-	●	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	67	T	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト	都内のベンチャー・中小企業等が、事業会社等とのオープンイノベーションにより事業化する革新的な製品・サービス等を対象に、その事業化及び販路開拓に要する経費の一部を補助。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。 ・審査会での審査（書類・面接等）を経て認定事業者を決定。	（１）基準日（令和3年11月1日）時点で、次のアまたはイに該当していることア以下の要件を全て満たしていること ・引き続き1年以上事業を営んでいる者 ・東京都内に登記簿上の本店または支店があること（個人においては東京都内に開業届出があること） イ都内で創業し、引き続く事業期間が1年に満たない者 （２）申請日時点で、次の①及び②に該当するプロジェクトを組成していること①プロジェクト参加者となる事業会社等から総事業費の4分の1	商工部創業支援課技術振興総括担当 03-5320-4745 https://mirai-innovation.tokyo/	
-	●	●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	68	T	ビジネスコンシェルジュ東京	東京で創業や事業展開を検討している外国企業・外国人起業家向けに、ビジネス面から生活面までをトータルに支援する東京都の総合窓口。赤坂窓口・丸の内窓口（金融ワンストップ支援サービス窓口含む）を設置。	【自治体】東京都	電話・メール・対面いずれの方法でも利用可能 ※現在新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面対応を制限している場合もある。	東京都内で創業や事業展開を検討する外国企業・外国人起業家	■赤坂窓口 [TEL]03-3582-8353 [MAIL]support2@bdc-tokyo.org [場所]東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル ジェトロ本部7階 ■丸の内窓口・金融ワンストップ支援サービス窓口 [TEL]03-6269-9981 [MAIL] 《丸の内窓口》contactus@bdc-tokyo.org	
-	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	69	T	外国人創業人材受入促進事業	東京都が創業活動計画書等の審査や創業に向けた経過観察業務を実施することで、創業外国人の在留資格「経営・管理」取得に関する基準を緩和。また、令和３年４月より在留資格「留学」で滞在している外国人を対象に、本事業による在留資格「経営・管理」への変更対応を開始している。	【自治体】東京都	参考URLに掲載の申請書類を作成・準備し、問い合わせ先に記載の窓口へ持参・提出	東京都内で創業を志す外国人 （共同創業者となる予定の外国人を含む）	【申請書類提出先・問い合わせ先】 ■ビジネスコンシェルジュ東京赤坂窓口 [TEL]03-3582-8353 [MAIL]support2@bdc-tokyo.org [提出先]東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル ジェトロ本部7階 日本語：https://www.startup-support.metro.tokyo.lg.jp/for_foreign/bdc_t	
-	-	●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	70	T	UPGRADE With TOKYO（行政課題解決型スタートアップ支援事業）	都政課題に資する製品やサービスを提供するスタートアップによるピッチコンテストを開催し、事業化を支援	【自治体】東京都	・募集期間内に応募フォームから申込 ・審査（書類・プレピッチ）を経て、ピッチイベント登壇社を決定、ピッチイベント開催	主な条件は以下のとおり ・創業後及び第二創業後10年未満 ・応募テーマに合致した製品・サービスを有し、リリース後5年以内であること	商工部創業支援課スタートアップ連携担当 03-5320-4678 https://upgrade-with-tokyo.jp/	今後更新
-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-	71	T	東京都トライアル発注認定制度	都内中小企業の新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及をを支援するため、東京都が新商品等を認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価する制度。	【自治体】東京都	・募集期間内に申請書を提出。（令和3年度の募集は終了） ・審査会での審査（書類・面接等）を経て認定事業者を決定。	主な条件は以下のとおり。（詳細は参考URLを参照） ・東京都内に本店はまたは支店の登記を有し、かつ、実質的に事業を行っていると判断できる中小企業（大企業が実質的に経営に参画していないこと） ・個人事業の開業・廃業等届出書により都内で実質的に事業を行っていると判断できる個人事業主 ・申請時において販売開始から５年以内の物品及び役務が対象（食品、医薬品・医薬部外品・化粧品及びそれに類するもの、建設工事等における工法・技術、肌に塗布するものは対象外）	商工部創業支援課技術振興担当 03-5320-4745 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/sougyou/trial/	
●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	●	72	T	大学保有機器等の共用の促進	創薬・医療分野研究者やベンチャー等が有する技術やアイデアの実用化に向けた後押しを行うため、大学保有機器等の共用を促進する取組を実施	【自治体】東京都・大学	・参考URLに記載の宛先へ利用申請 ・大学側での審査を経て利用決定	以下のいずれかに該当する方が利用対象 ①都内で創薬・医療分野の研究開発の計画を有し、今後その事業化を目指している者 ②創薬・医療分野の事業を行う中小企業者のうち、東京都内に事業所を有する者又は今後都内に事業所を構える計画のある者	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課スマートシティ推進担当 03-5320-7622 国立大学法人東京医科歯科大学 統合研究機構 事務部 研究基盤係 03-5803-5776 https://www.tmd.ac.jp/rcmd/	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報															●支援プログラム情報						
<a> ステージ					<b> 支援区分										支援プログラム概要		詳細				
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有									
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	●	-	-	73	T	創薬・医療データ科学イノベーション人材育成事業	データ科学の知見やビジネス展開力を身に付け、創薬・医療分野のイノベーションに貢献する人材を育成する取組を実施	【自治体】東京都・大学	募集期間内に、事務局に出願・申請	受講者対象：医療・創薬・デジタルヘルスの領域で起業や新規事業開発を目指す方	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課スマートシティ推進担当 03-5320-7622 国立大学法人東京医科歯科大学 統合教育機構 学務企画課 教育事業支援係 Eメール gk-epsu@ml.tmd.ac.jp https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/innovativeprojects/souyaku.html	
-	-	●	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	74	T	DX推進に係るスタートアップ実証実験促進事業	多様な分野でDXの普及による社会変革を促進するため、DX分野における革新的な製品・サービス等を有するスタートアップのビジネスモデルの実証を支援。	【自治体】東京都	・募集期間内に企画提案書を提出。 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。 ・革新的なアイデアに基づくビジネスモデルにより、新たなビジネス領域で成功し、急速に成長することを志向するスタートアップ等であること。 ・応募時点で創業後10年未満であること。 ・東京において事業展開を行っている、又は行おうとしていること。	商工部創業支援課創業支援総括担当 03-5320-4749 https://dx-jissho.tokyo/	
-	-	-	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-	75	T	スタートアップによるDX社会実装事業	スタートアップが開発したDX推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチングを支援。	【自治体】東京都	・募集期間内に企画提案書を提出。 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定。	主な条件は以下のとおり。 ・プログラム内のピッチイベントのテーマと合致したDXに資する具体的な製品を持つこと。 ・応募時点で原則として創業後10年を超えていないこと。 ・東京において事業展開を行っている、又は行おうとしていること。	商工部創業支援課創業支援総括担当 03-5320-4749 https://dx-project.tokyo/	
-	●	●	●	●	-	-	-	-	●	-	-	-	76	T	DXスタートアップ成長支援ファンド	ポストコロナ時代に向けた経済・社会のデジタル化を加速するため、ファンドを活用し、ＤＸスタートアップに対する資金・経営両面から支援を実施。	【自治体】東京都	－	－	■制度に関する問合せ 産業労働局金融部金融課 03-5320-4683	
			●	●			●						77	T	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業	「企業や大学、行政などの組織」と「スタートアップ」を結びつけるオープンイノベーションプラットフォーム	【自治体】東京都	・期日までに、事業公式ホームページ内申込フォームから申し込み	会員登録が必要。会員登録にあたっては、事務局が定める方法に従い、所定の事項を登録	商工部創業支援課連携支援担当 03-5320-7592 https://inno-base-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/event/	今後更新
●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	78	T	次世代アントレプレナー育成プログラム（Tokyo Startup Gateway）	『東京』から世界を変える、若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト	【自治体】東京都	・2021年7月4日(日) 23時59分までにエントリー ・エントリー審査通過者は2021年7月13日(火) 23時59分までに一次審査書類を提出 ・その後、事業計画書・プレゼンテーション等の審査を経て、受賞者決定	主な条件は以下のとおり ・15歳から39歳までの起業を目指すアイデア・プラン段階の個人 ※2021年4月1日現在で15歳以上、40歳未満の方 ・2022年度末までに都内で起業を目指す者 ・プログラム通過者同士で切磋琢磨して、お互いを高め合っていく意思のある者	産業労働局商工部創業支援課 03-5320-4763 https://tokyo-startup.jp/	
-	●	●	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	79	T	シニア創業促進事業	シニア世代の起業機運を高めるためのビジネスプランコンテスト	【自治体】東京都	・期日までに、事業公式ホームページ内申込フォームから申し込み	主な条件は以下のとおり ・55歳以上のシニア層 ・創業予定者及び創業から5年未満の個人事業主等	東京シニアビジネスグランプリ事務局 03-5220-1141 https://www.tokyo-kosha.or.jp/station/tsbg2019/	
●	●	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	80	T	新事業発掘プロジェクト	大企業等で培われたノウハウやアイデアを持つ人材を発掘し、新事業創出に向けた支援や独立に結びつける取組を展開	【自治体】東京都	・募集期間内に、エントリーフォームを提出 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定	主な条件は以下のとおり ・所属する大企業等民間企業のリソースを活用し東京都内で起業や新事業創出を行おうとする意欲があること	産業労働局商工部創業支援課 03-5320−4622 https://gemstartup.tokyo/	
●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	81	T	リスタートアントレプレナー支援モデル普及事業	起業に関する困難な経験を糧に再度起業を目指す起業家に対し、事業化に向けた多様な支援を実施。	【自治体】東京都	・募集期間内に、エントリーフォームを提出 ・審査会でのプレゼン審査等を経て採択者を決定	主な条件は以下のとおり （1）起業を経験している方 （2）現在困難に直面しており、再起業や新規事業立ち上げを目指している方	産業労働局商工部創業支援課 03-5320−4622 https://re-starter.tokyo/	

◆ **支援メニューリスト（2022年6月30日現在）**

●絞り込み用情報															●支援プログラム情報							
<a> ステージ					<b> 支援区分										支援プログラム概要		詳細					
					相談窓口	アクセラレータープログラム・実証実験支援	行政調達	PR	資金調達	人材育成	場所提供	機器共有										
創業希望期	設立準備期	創業期	事業化期	成長期									No.	種別	支援プログラムの名称・呼称等	概要	【区分】提供者	利用方法	利用条件	URL・問い合わせ先	備考
-	-	-	●	-	-	-	-	●					82	T	TOKYO FINANCIAL AWARD（東京金融賞2021）	都民のニーズ等の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等、及びESG投資の普及を実践する金融事業者等を表彰	【自治体】東京都	・ニーズ・課題及び解決策を期日まで応募フォームから送付 ・書面審査・プレゼンテーションを経てデモ・表彰を実施	・東京都内に在住・通勤・通学する方	「令和3年度　東京金融賞」事務局 （運営：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社） 03-3503-3500 https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/	